

横浜市の女子就業と保育所の立地

仙 田 裕 子

1. 研究の方法と目的

横浜市の福祉行政の問題として、従来から指摘されていることの1つに、保育所不足の問題がある。横浜市では、今まで保育所が足りないために就業を希望しても子供を預けられず、就業できない女子が多いといわれてきた。本論文では、横浜市の女子就業と保育所の関係を、他都市との比較や昭和40年代からの変化をみることによって考察する。

2. 要旨

昭和50年代には、都市とその周辺地域をはじめ、全国的に保育所が不足していたが、なかでも横浜市は、乳幼児人口あたり保育所数や定員普及率が全国平均や他の政令指定都市と比較して特に低い数値であり、定員充足率が100%を超え、保育所不足が深刻であった。これは、もともと横浜市に保育所が少なかった為と、昭和40年代以降の乳幼児人口の急増と女子有業率の大幅な上昇による保育所需要の増加に、供給が追いつかなかった為である。この間には、子供を預けられないために就業できない女子が少なからずおり、保育所不足が女子有業率を低い数値にしていたといえる。

しかし、昭和50年代以降、出生率の低下に伴って乳幼児人口が減少する一方で、保育所定員は増加され続けたため、定員普及率が上昇し、数の上では入所しやすくなったが、女子有業率はそれほど上昇しておらず、昭和62年でも34.5%（30～34才）にとどまっている。保育所措置率は89.6%（昭和60年）に低下していることから、現在では、保育所不足が横浜市の女子有業率を低くしている主要な原因であるとはいえない。

現在でも女子有業率が低いことについては、核家族やサラリーマン世帯の割合が高く、所得が比較的高いといった、東京のベッタウンとしての横浜市の都市的性格によるところが大きいと考えられる。横浜市の女子は、「育児は自分の手で

いたい」と考える人の割合が極めて高く、育児後（子供が学令以上）に再就職することを理想のライフコースとしている女子が6割を占める。

横浜市の保育所は量的不足の問題はほぼ解決したが、いくつかの問題や課題をかかえている。

まず、多様化する保育需要への対応である。乳幼児をもつ女子有業者に、保育時間の延長や夜間・日祭日の保育を望む人の割合がかなり高いが、延長保育を実施している保育所は11カ所だけで、夜間保育や日祭日の保育は実施されていない。また、乳児定員は多くの保育所で不足している。これらのサービスの普及が望まれる。

また、保育所の量的不足が横浜市全体としては解消した現在でも、子供が預けられない為に就業できない女子がいる一方で、郊外地域などでは定員割れを生じている保育所も多い。現在の保育所需要に合った立地や定員配分にする必要がある。今後、保育所の立地を考える上で重要なのは、交通の便である。従来、横浜市の保育所の立地は、自宅から近いことが重要視され、郊外住宅地（特に団地）に立地しているものが多い。しかし、乳幼児人口が減少した現在では、そのような立地では利用者が集まらず、定員割れを生じている保育所が多い。現在、措置率の高い、よく利用されている保育所には、駅や主要道路に近い等、交通の便のよいものが多い。交通の便がよい場所に立地することによって、運営側は効率的な運営をすることができ、利用者の側にも、通勤途中で託児することによって、保育所から職場への通勤時間を短縮できれば保育時間を延長しなくても遠くの職場で就業することが可能になり、就業機会が増えるという利点がある。通園方法などを考慮した上で、郊外地域の保育所を交通の便のよい保育所へ統廃合することを考えていく必要がある。

以上のように、横浜市の保育所の今後の課題は、①乳児定員の増加や延長・夜間・日祭日の保育の実施等、サービスの普及・向上、②利用者と運営者の両者にとって望ましい立地にしてい、といった質的な充実である。